

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,141,963	流 動 負 債	3,363,027
現 金 及 び 預 金	172,552	買 掛 金	445,857
受 取 手 形	7,604	工 事 未 払 金	102,362
壳 掛 金	2,858,499	1 年以内返済予定の長期借入金	400,000
商 品	1,959	リ 一 ス 債 務	11,915
未 成 工 事 支 出 金	24,587	未 払 金	1,104,053
原 材 料 及 び 貯 藏 品	4,470	未 払 費 用	1,186,438
前 払 金	653	未 払 法 人 税 等	24,830
前 払 費 用	96,042	前 受 金	12,718
繰 延 税 金 資 産	43,801	預 り 金	63,909
短 期 貸 付 金	1,791,536	賞 与 引 当 金	6,700
未 収 入 金	43,868	役 員 賞 与 引 当 金	3,611
そ の 他	101,819	そ の 他	630
貸 倒 引 当 金	△5,430	固 定 負 債	1,974,068
固 定 資 産	4,595,241	長 期 借 入 金	1,400,000
有 形 固 定 資 産	3,340,514	リ 一 ス 債 務	21,057
建 物	664,694	厚生年金基金解散損失引当金	522,195
構 築 物	11,599	資 産 除 去 債 務	7,956
機 械 及 び 装 置	134	そ の 他	22,859
車 両 運 搬 具	1,063,956		
工 具 器 具 及 び 備 品	17,453		
土 地	1,550,867		
リ 一 ス 資 産	31,807		
無 形 固 定 資 産	10,526		
ソ フ ト ウ ェ ア	3,756	負 債 合 計	5,337,096
電 話 加 入 権	6,760		
そ の 他	9	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,244,201	株 主 資 本	4,390,468
投 資 有 価 証 券	53,360	資 本 金	100,000
関 係 会 社 株 式	304,417	資 本 剰 余 金	20,166
出 資 金	40	そ の 他 資 本 剰 余 金	20,166
破 産 更 生 債 権 等	15,328	利 益 剰 余 金	4,270,302
長 期 前 払 費 用	15,029	利 益 準 備 金	25,041
繰 延 税 金 資 産	513,033	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,245,260
投 資 不 動 産	282,594	繰 越 利 益 剰 余 金	4,245,260
長 期 未 収 入 金	20,513	評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,640
そ の 他	74,626	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,640
貸 倒 引 当 金	△34,742	純 資 産 合 計	4,400,108
資 产 合 計	9,737,204	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,737,204

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

(4) リース資産

定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完工工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

当期純損益金額

当期純利益金額 1,070,638 千円